

RESAS

を分析してみよう

長野県
原村

RESAS (地域経済分析システム) は、地域経済に関する様々なデータ (産業の強み、人の流れ、人口動態など) をグラフで分かりやすく「見える化 (可視化)」したシステムです。データに基づいた地域の実情を把握・分析できるので、ぜひ参考にしてみてください。

人口

<https://resas.go.jp>

RESAS



*人口マップ→人口構成→人口推移

年齢別人口推移

2020年の人口は総人口7680人。20年前 (2000年) の7207人と比較して約6.2%増加した。しかし今後の予測は緩やかな減少傾向になる見込みである。年齢別に将来の傾向をみると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にある。よって、少子高齢化が一層進んでいく地域である。

※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳以上をさす。

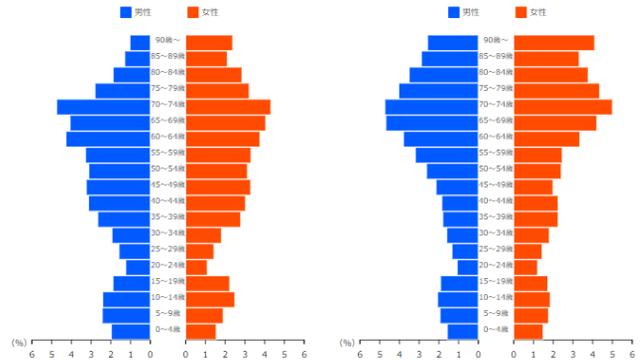
人口ピラミッド

2020年、2045年の人口ピラミッドは共に「つぼ型」である。老年人口の割合をみると、2020年の34.7%から2045年には47.1%まで増加する。また、生産年齢人口は2020年の52.2%から42.2%まで減少する見込みである。

*人口マップ→人口構成→人口ピラミッド

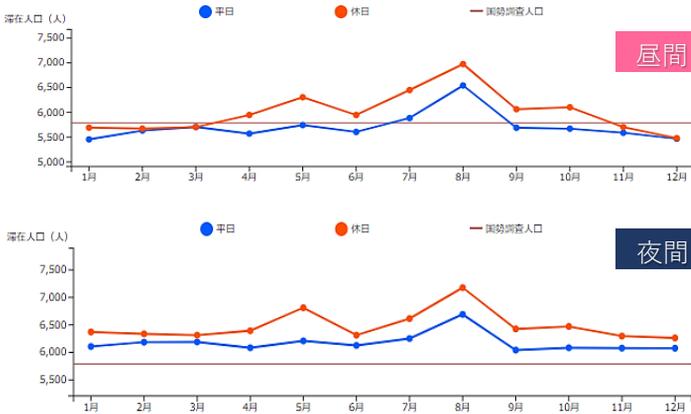
2020年

2045年



老年人口 (65歳以上) : 2,667人 (34.73%)
生産年齢人口 (15歳~64歳) : 4,009人 (52.2%)
年少人口 (0歳~14歳) : 979人 (12.75%)

老年人口 (65歳以上) : 2,912人 (47.14%)
生産年齢人口 (15歳~64歳) : 2,606人 (42.19%)
年少人口 (0歳~14歳) : 659人 (10.67%)



*まちづくりマップ→滞在人口率

滞在人口

(2021年、上：昼間、下：夜間)

昼間人口と夜間人口を月ごとに比較したグラフである。平日の人口を見ると、昼間人口と夜間人口に大きな違いが見られないことから、他の市町村への通勤・通学者数 (流出人口) と他の市町村からの通勤・通学者数 (流入人口) が同程度であることがわかる。

※昼間は14時、夜間は20時のデータ

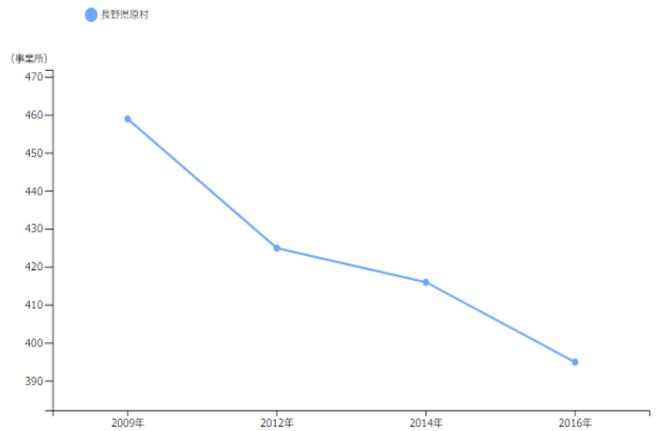
産業構造



*産業構造マップ→全産業→全産業の構造

事業所数(事業所単位) 大分類 (2016年)

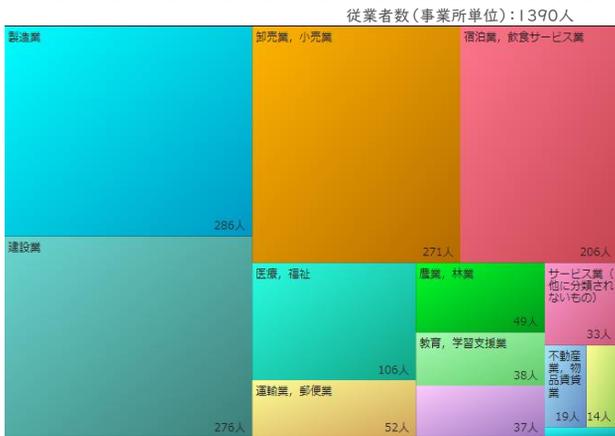
業種ごとの事業所数を面の大きさで示したグラフである。もっとも多いのは「宿泊業・飲食サービス業」の94事業所で、全体の23.8%を占めている。その後「建設業」の79事業所20%、「製造業」の55事業所13.9%が続く。



*産業構造マップ→全産業→事業所数

事業所数の推移

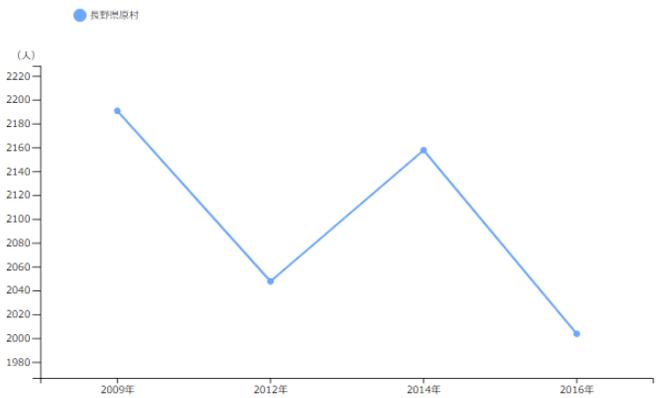
事業所数の推移をみる。2016年は395事業所。7年前の2009年と比較すると459事業所だったので13.9%減である。



*産業構造マップ→全産業→全産業の構造

従業者数(2016年)

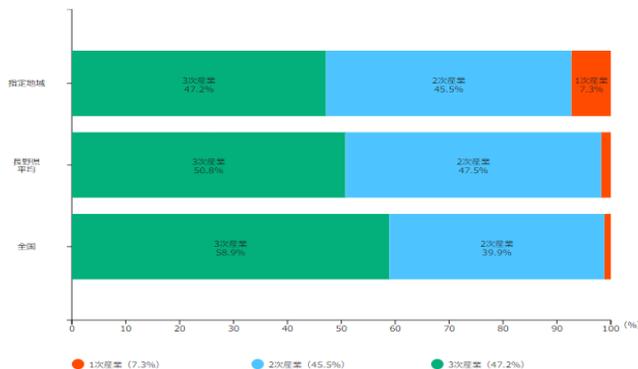
業種ごとの従業者数を面の大きさで示したグラフである。もっとも多いのは「製造業」の286人で、全体20.6%を占めている。その後「建設業」の276人の19.9%、「卸売業、小売業」の271人の19.5%が続く。



*産業構造マップ→全産業→従業者数(事業所単位)

従業者数の推移

従業者数の推移を見る。2016年は2191人、7年前の2009年と比較すると8.5%減である。



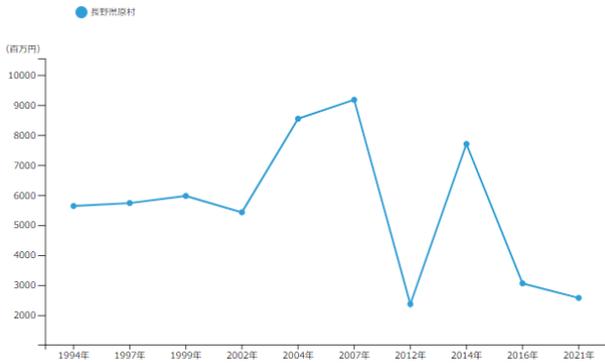
*地域経済循環マップ→生産分析

地域内産業の構成割合

原村の産業の構成割合を全国および長野県と比較したグラフである。2次産業の割合が45.5%であり、全国の39.9%と比べて高い。一方、3次産業の割合は、47.2%と全国の52.8%に比べて低い。

- *1次産業・・・農業、林業、漁業など
- *2次産業・・・製造業、建設業、工業など
- *3次産業・・・商業、金融業、医療・福祉・教育などのサービス業や、外食産業・情報通信産業など

小売業・卸売業



*産業構造マップ→小売・卸売業→年間商品販売額

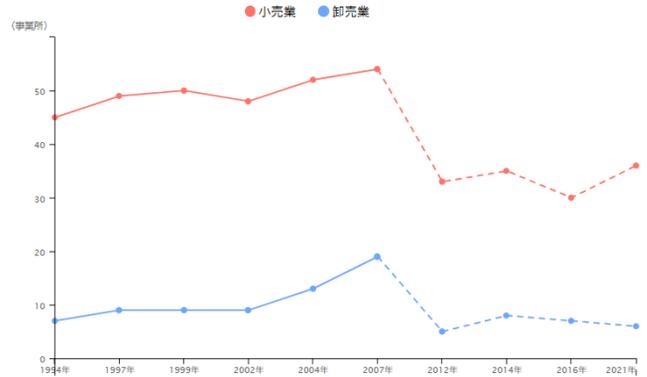
事業所数(小売業・卸売業)の推移

小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は、小売業36事業所、卸売業6事業所である。2007年と比較すると、小売業は33.3%減、卸売業は31.6%減となっている。

*グラフ上の破線は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「産業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えないことを示している。

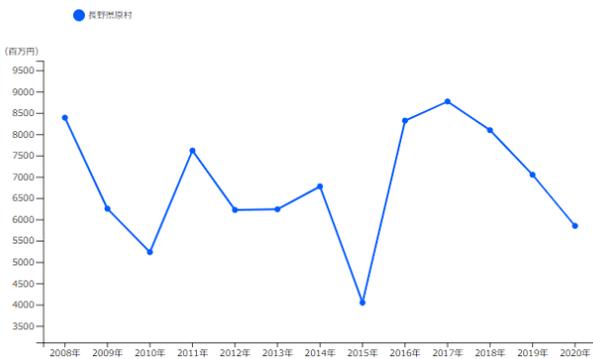
年間商品販売額の推移

小売業・卸売業の年間商品販売額の推移を示したグラフである。2021年の販売額は91億円である。近年最高値の14年前の2007年と比較すると26億円なので、72%減である。



*産業構造マップ→小売・卸売業→商業の構造

製造業



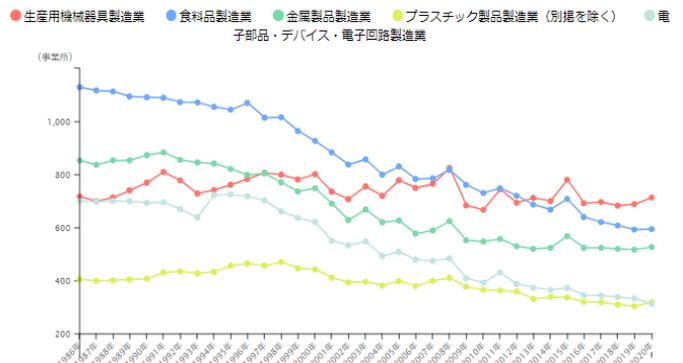
*産業構造マップ→製造業→製造品出荷額等

製造品出荷額等の推移

製造業の製造品出荷額等の推移を示したグラフである。2020年製造品出荷額等は、約58億円である。2010年と比較すると11.8%増である。

事業所数(主要製造業)の推移

主要製造業の事業所数の推移を示したグラフである。
①食品製造業②生産用機械器具製造業が多い。
生産用機械器具製造業以外は減少傾向がみられる。



*産業構造マップ→製造業→製造業の構造

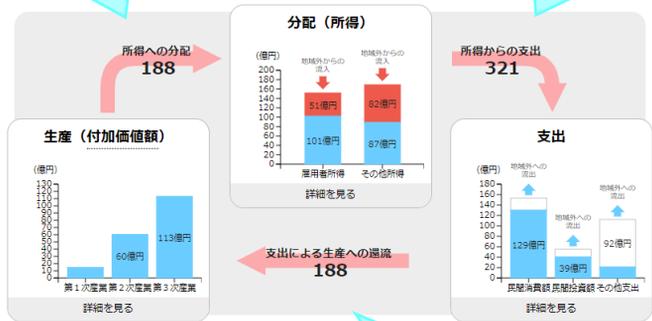
地域経済循環

地域経済循環図 (2018年)

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。

①原村の企業は合計188億円の付加価値を生み出している。

②付加価値のうち、支出に回されるのは、321億円。



*地域経済循環マップ→地域経済循環図

③市内で支出に使われた金額は188億円。

生産分析 (2018年)

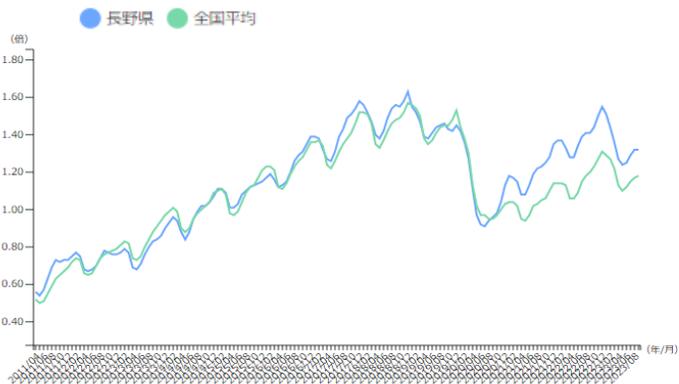
左図の「生産(付加価値額)」の内訳を面の大きさで示したグラフである。付加価値額が高いのは「建設業」「鉄鋼」「はん用・生産用・業務用機械」である。



*地域経済循環マップ→生産分析

上図以外の付加価値額の合算: 812億円

雇用 (長野県)



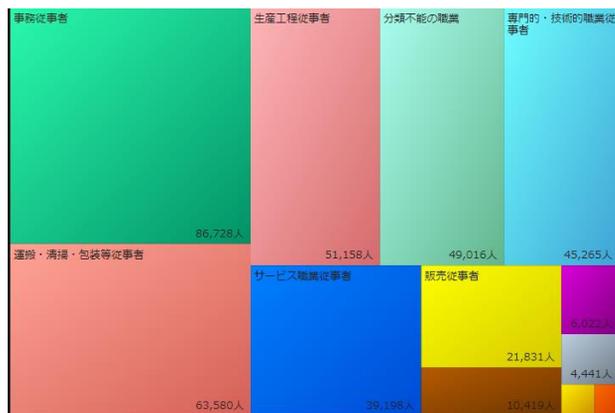
*産業構造マップ→雇用→有効求人倍率

有効求人倍率 (2021年)

長野県の有効求人倍率を全国平均と比較したグラフである。2023年9月の長野県は1.3倍であり、全国平均の1.2倍と比べて高い傾向がみられ、全国順位は12位である。

2020年ごろから差が見られるのは、コロナウイルスの影響を受けた結果と考える。

有効求職者数(総数): 380,212人



*産業構造マップ→雇用→求人・求職者構造分析

有効求職者数 (総数) (2022年)

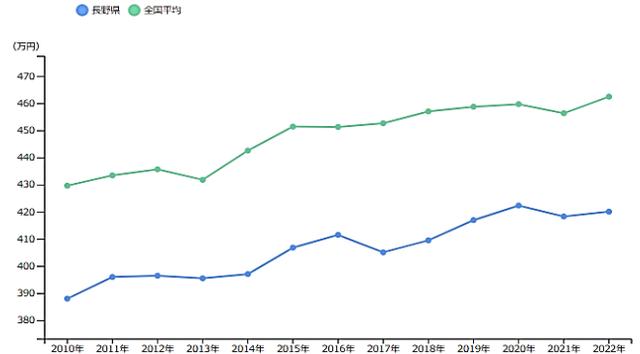
業種ごとの有効求職者数を面の大きさで示したグラフである。もっとも多いのは「事務的職業」の86,728人で、全体22.8%を占めている。その後「運搬・清掃等の職業」の63,580人の18.2%、「生産工程の職業」の61,486人の15.8%が続く。



*産業構造マップ→雇用→求人情報の比較

求人情報数の推移 (前年同月比)

原村の求人情報数の推移をみる。2022年2月は25.76%であったが翌年、2023年2月は前年同月比で-7.23%減である。



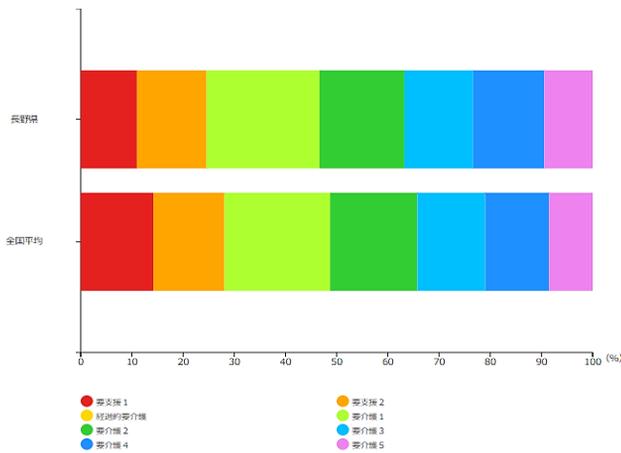
*産業構造マップ→全産業→一人当たり賃金

一人当たり賃金

長野県の一人当たりの賃金を全国平均と比較したグラフである。12年前から比較すると右肩上がりで賃金が上昇していることが分かる。

一人当たり賃金の全国順位は22位である。

医療・福祉 (長野県)



*医療・福祉マップ→介護需給

*65歳以上人口10万人あたり

施設・居住系・在宅サービス受給者数の構成 (2019年)

長野県の施設・居住系・在宅サービス受給者の構成割合を全国平均と比較したグラフである。

在宅サービスの割合が69.0%であり、全国の70.0%とほぼ同じ。

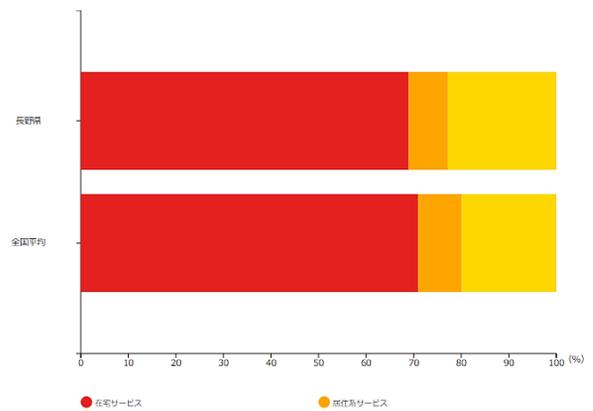
*65歳以上人口10万人あたり

要介護 (要支援) 認定者数の構成 (2020年)

長野県の要介護 (要支援) 認定者数を種類別で示したグラフである。

長野県でもっとも多いのは「要介護1」の22.1%で、全国平均の20.6%よりもやや高い。

その後「要介護2」の16.6が続く%

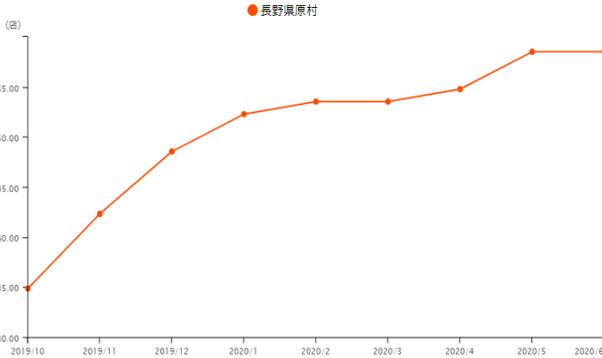


*医療・福祉マップ→介護需要

キャッシュレス

人口1万人当たり加盟店数の推移 (2019年10月～2020年6月)

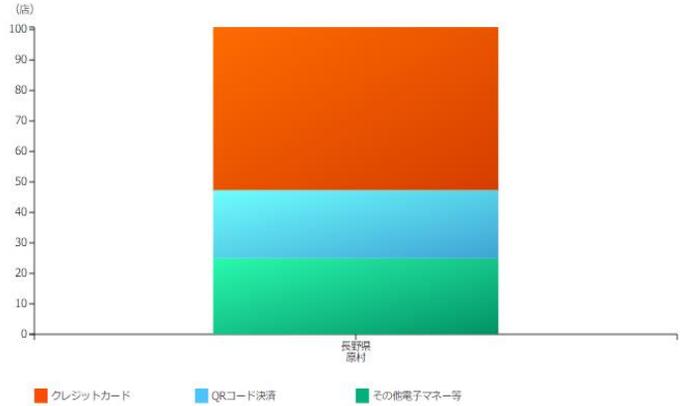
人口1万人当たりのキャッシュレス決済加盟店数の推移を示したグラフである。
2020年6月の店舗数は58.5店舗である。半年前の2019年12月と比較すると48.5店舗なので、20%増である。



*消費マップ→キャッシュレス加盟店数(ポイント還元事業)

キャッシュレス手段別区分 (2020年6月)

(人口1万人当たり加盟店数の)キャッシュレス手段別区分を積み上げたグラフである。
「クレジットカード」が44%、続いて「QRコード決済」が31%、「その他電子マネー等」は24%となっている。



*消費マップ→キャッシュレス加盟店数(ポイント還元事業)

決済金額の推移 (2019年10月～2020年6月)

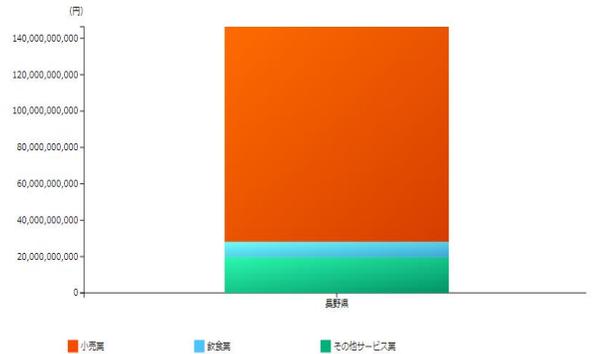
キャッシュレス決済金額の推移を示したグラフである。
2020年6月の決済金額は6908万3772円である。
同年1月と比較すると、1.6倍で右肩上がりである。



*消費マップ→キャッシュレス決済データ(ポイント還元事業)

業種大分類別区分 (2019年10月～2020年6月)

決済金額を業種大分類別区分に積み上げたグラフである。
「小売業」が最も多く、続いて「その他サービス業」と「飲食業」が続く形となる。



*消費マップ→キャッシュレス決済データ(ポイント還元事業)

発行:原村商工会

〒391-0104 長野県諏訪郡原村払沢6555

TEL: 0266-79-4738 FAX: 0266-79-5718

URL: <http://www.yatsugatake.or.jp>

